

平成27年度均等・両立推進企業表彰

岡山労働局長賞 表彰式を開催！

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組(ポジティブ・アクション)」及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいえるべき取組を推進している企業を公募により表彰しています。

本年度は岡山労働局長賞として以下の3企業を表彰しました。

平成27年10月2日(金)に岡山第二合同庁舎にて表彰式及び座談会を行いました。

◆ 均等推進企業部門 ◆

岡山労働局長優良賞 (株)山陽マルナカ(岡山市 小売業)

(株)ヤマダ(倉敷市 建設業)

◆ ファミリー・フレンドリー企業部門 ◆

岡山労働局長奨励賞 セロリー(株)(岡山市 製造業)

1 表彰式



左より

セロリー(株)	代表取締役社長 太宰幹夫 氏
(株)山陽マルナカ	代表取締役社長 井手武美 氏
岡山労働局長	三上明道
(株)ヤマダ	代表取締役社長 山田泰二 氏

2 座談会



ポジティブ・アクションに取り組んでいます

株式会社 山陽マルナカ

○スーパーマーケットは顧客第一の方針であり、顧客のほとんどは女性であることから、女性の視点を経営に取り入れなければならない。そのためには男性優位の慣行を改め、女性労働者が能力を発揮できるようにし、男女とも活躍できる会社にする必要があると考えた。

○女性の店長を登用については、特に最初の1人が大事と思う。ダイバーシティ推進プロジェクトのミーティングを定期的に行っており、女性の活躍についての問題点や、やりたいことなども提案されている。また、「男性も女性も関係なく全員参加の会社に」という意見も出ており、ダイバーシティの考え方が浸透していると感じる。またグループ企業と連携しており、他のグループ会社の例も参考にしている。

○プロジェクトメンバーからは「自分たちがやっていることをみんなに知ってもらいたい。みんなも一緒に知ってもらいたい。」との意見が出て、社内報の記事を記載するなど積極的に取り組んでいる。

○「働き方改革」についてモデル店舗を設定し、労働時間の短縮や年次有給休暇の取得促進を進めている。女性の管理職登用はこれからも積極的に進めたい。意思決定機関に女性の視点を入れるためには女性役員も必要だと考えている。まずは本部長クラスへの登用を進めたい。



株式会社ヤマダ

○建設業であり、以前は男性中心の会社であった。平成元年ごろは、男性と女性の仕事の分担が分かれており、男性はとても忙しく、女性は事務だけであった。平成13年に社長に就任した際に、少子高齢化による労働力不足も予測されたことから、**雇用環境において、思い切**

って改革する必要があると判断し、取り組んだことの一つが女性の能力発揮である。現在、女性の課長1名、係長4名が活躍している。

○同時に**労働時間短縮のための取組みも進めた。**平成13年には年間休日が95日であったが、124日まで増やし、完全週休2日制を取り入れた。年次有給休暇の取得も促進している。女性は育児休業を複数回取得した者もあり、育児休業制度は定着している。

○女性のYL-BOX（女性事務員連絡会議）を平成14年から毎月開催しており、その中では**会社の決算書等の数字はすべてオープンにして、経営の視点を女性に持ってもらうようにしている。**また、研修にも力を入れており、ISO推進会議も女性メンバーで取組みを始めている。

○経営指針に「女性の能力発揮」と「男女公正な評価」を明文化している。支店長、所長クラスに会社方針をきちんと認識してもらい、今後もポジティブ・アクションを進めていきたい。



セロリー株式会社

○ユニフォームの企画・製造をおこなっているアパレル業。以前は人の採用に苦労はしなかったが、最近では採用が難しくなっている。さらに、我々の会社は技術の伝承に時間がかかる。結婚しても退職しないように、どうやって環境を整えたらいいか、仕事と家庭の両立について総務を中心に取組みを進めている。**制度を作るだけでなく、社員の声を聞きながら“社員が活用できる制度”にしたいと考えている。**

○育休中に1年間会社とのつながりがなかったら、不安だと思うので、**定期的に会社の情報を提供している。**また、会社側からの一方通行だけでなく、育休中の社員にも何度か顔を出してもらったり、赤ちゃんを見せてもらったりして、会社とのつながりを保ち、復帰に対する不安がないようにしている。

○社長の**トップダウンがあったので、ファミリー・フレンドリー企業への取組みはスムーズに進めることができる。**総務担当者が「働くお母さん」なので、現場の声を聴いて進めている。特に育児短時間勤務はとても喜ばれている。

○仕事と育児の両立のための制度は定着しており、労使の信頼関係により当たり前取得できている。社員の平均年齢が男女とも40歳を超え、これからは家族介護の問題が出てくるであろう。**介護のための制度も充実させていく必要があると思っている。**